

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 1 月 15 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	浅野亮

研 究 題 目	「一带一路」の再検討
---------	------------

研 究 成 果 の 概 要	<p>「グローバル戦略としての『一带一路』: 進化的プロセスとガバナンス追求の間で」 『グローバル・ガバナンス』No.5 (2019年3月)、pp.1-21. (厳密には当該年度内ではないが、前回の報告書提出以後に発表されたので、ここに掲載する)</p> <p>「INF 条約の失効と中国: 国際安全保障へのインプリケーション」、部会 1 「INF 条約の失効が国際安全保障に与えるインパクト」 国際安全保障学会 (於 同志社大学)、2019 年 12 月 7 日。</p>
------------------	---

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

**研究成果発表**

本学のすべての教員は、研究業績を **researchmap** (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を <b>researchmap</b> へ入力・更新し、 <b>researchmap</b> に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。  ・ <b>researchmap</b> に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2019 年 10 月 28 日
--	-----	---------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 3月 30日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	長谷川 一年

研 究 題 目	近代フランスのナショナリズムとレイシズム
研 究 成 果 の 概 要	2019年度は『人種不平等論』の著者アルチュール・ド・ゴビノーならびに『国民とは何か』の著者エルネスト・ルナンの政治思想に取り組んだ。とりわけ両者におけるレイシズムとナショナリズムの相克をめぐって研究を進めた。その成果の一つとして、ミネルヴァ書房より近く刊行される『現代フランス哲学・思想事典』の項目執筆（「アルチュール・ド・ゴビノー」「ゴビノー『人種不平等論』」）を挙げることができる。

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。 ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。 ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

**研究成果発表**

本学のすべての教員は、研究業績を **researchmap** (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を <b>researchmap</b> へ入力・更新し、<b>researchmap</b> に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。</li> <li>・<b>researchmap</b> に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。</li> </ul>	更新 日	2020年 3月30日
--	---------	----------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 3 月 25 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	市川 喜崇

研 究 題 目	2000 年分権改革の政治過程
研 究 成 果 の 概 要	<p>2000 年分権改革の政治過程について、「アイデアの政治」と「下位政府モデル」に依拠して、主にその前史と前期について分析・叙述した。</p> <p>具体的には、市川喜崇「2000 年分権改革の政治過程——『豊かさを実感できる社会』路線の形成と財界の態度決定(上)(下)』『自治総研』492・493 号、1-35・1-34 頁(2019 年 10 月・11 月)がその成果である。</p> <p>(上)では、本研究の分析枠組と概念、およびこの政治過程の概観を提示した。</p> <p>初めに、それまで分権改革が繰り返し議論されながらも挫折を繰り返してきた構造、すなわち「挫折の構造」を、「下位政府モデル」に依拠しつつ、特定した。次いで、この政治過程の概観を示しつつ、時期区分を行なった。そのうえで、①財界の支持、②地方分権推進委員会という審議会の創設、③この審議会を地方自治下位政府が掌握したこと、の3点が重要であることを示し、この3点を解明することが、2000 年分権改革が実現された理由の究明につながることを述べた。次いで、先行研究を紹介しつつ、本稿の研究上の位置づけと特質を明らかにした。さらに、この政治改革に関わった諸アクターが地方分権改革に対していかなる選好を有しているかを提示した。最後に、本稿が依拠する「アイデアの政治」について理論的な解説を行なった。</p> <p>(下)では、この政治過程の前史と前期について、分析・叙述した。</p> <p>まず 1980 年代に日米貿易摩擦が激化する中で、「前川レポート」が作成され、それを契機に「豊かさを実感できる社会」路線という言説が形成され、それが先行する「第2臨調路線」を終焉させるとともに、この新たな言説が発展・波及していく過程を、「アイデアの政治」に依拠しつつ、叙述した。次いで、2000 年分権改革の政治過程が本格的に始まる前の段階で、財界が地方分権に対してきわめて消極的・懐疑的であったことを明らかにした。</p> <p>以上を論じた後、(下)ではさらに、金融緩和、財政出動、および規制緩和を正当化するための限定された言説であった「豊かさを実感できる社会」路線が、第3次行革審の発足後、地方分権改革と結びつき、地方分権を正統化していく言説となっていく過程を叙述した。そして、このことが、財界の分権改革をめぐる態度決定に影響を与え、財界と地方自治下位政府という、通常では考えられにくい連携を生み出し、分権改革の実現に大きく寄与したことを述べた。</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新 日	2020 年 3 月 23 日
---	---------	--------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご留意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 3 月 7 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	飯田 健

研 究 題 目	投票外参加の日米比較：確率標本によるインターネット調査を用いた因果推論の精緻化
研 究 成 果 の 概 要	<p>今年度は以下のとおりの研究成果となった。</p> <p>論文 飯田健. 2019 年. 「トランプ支持者再考：通説と実証研究との乖離」『国際問題』No. 681, 6-17 頁. Takeshi Iida. 2019. "Citizens' Constitutional Knowledge and American Representative Democracy." <i>The Japanese Journal of American Studies</i> 30: 53-73. 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也. 2019 年. 「地図抽出による確率標本に対するインターネット調査：回答率の決定要因と調査モード間の比較」『政策と調査』 17: 13-20.</p> <p>研究報告 Takeshi Iida, Jaehyun Song, Jesus Tovar, and Yuriko Takahashi. 2019. "Buying Votes across Borders?: A Survey Experiment on Mexican Immigrants in the US." Paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Washington D.C., August 30, 2019. 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也. 2019 年. 「地図抽出による確率標本に対するネット調査：誰が調査に協力するのか」第 9 回世論・選挙調査研究大会, 毎日新聞社・毎日ホール, 2019 年 9 月 21 日. Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, and Tongfi Kim. 2019. "Does a Patron State's Hardline Posture Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Pre-designed Natural Experiment." Paper presented at the Annual Conference of the Australian Society for Quantitative Political Science, the University of Melbourne, December 9, 2019.</p> <p>また代表を務める別の科研費で 2020 年 3 月にアメリカと日本の有権者をそれぞれ対象としたインターネット調査を実施した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020年 3月7日
---	-----	---------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 3月 13日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	助教（有期）	松本 浩延

研 究 題 目	浅沼稻次郎の政治指導に対する実証的研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>上記研究課題について、史料調査・収集・分析を中心に行った。</p> <p>史料調査は、国立国会図書館東京本館憲政資料室や法政大学大原社会問題研究所を中心に行い、新史料の発掘や翻刻作業を進めた。また、史料調査の結果を基に、筆者の所属する同志社大学人文科学研究所の部門研究会で研究発表も行った。</p> <p>以上の成果をまとめ、次年度学術論文・史料紹介として発表予定である。</p>

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

**研究成果発表**

本学のすべての教員は、研究業績を **researchmap** (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を <b>researchmap</b> へ入力・更新し、 <b>researchmap</b> に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・ <b>researchmap</b> に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020年 2月21日
--	-----	----------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 2 月 14 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	准教授	望月詩史

研 究 題 目	近現代日本の保守主義をめぐる思想史的研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>本年度は、「近現代日本の保守主義をめぐる思想史的研究」を研究題目に設定した。これに関わる主な研究成果は以下の通りである。</p> <p><b>①論文</b></p> <p>「天皇への「甘え」—「平成」とはいかなる時代だったのか—」『自由思想』154号(2019年9月)</p> <p>→天皇の退位をめぐる「保守」派の天皇論を取り上げた。</p> <p><b>②口頭発表</b></p> <p>I「室伏高信の農民・農村観—三沢村時代を中心に—」第4回東アジア日本研究者協議会国際学術大会、於台湾大学、2019年11月2日</p> <p>II「石橋湛山と松村謙三—日本をめぐる〈問い〉—」松村謙三先生を伝えようフォーラム主催、於福光福祉会館、2019年11月24日</p> <p>III「石橋湛山の「維新」観」石橋湛山研究会第7回大会、於早稲田大学、2019年12月14日</p> <p>→以上の発表は、保守主義を主題としたものではない。しかし、Iは保守主義と農本主義の関係を念頭に置き、II IIIは「戦後保守」政治家を対象としている。なお、石橋の思想を「リベラル保守」と捉える研究もあることから、それらを意識しつつ、IIIでは石橋の「維新」観を手掛かりに彼の思想を再検討している。</p> <p><b>③その他</b></p> <p>2019年4月より、同志社大学人文科学研究所第20期部門研究会が発足した。同第10研究会の研究代表者を務めており、毎月(8月を除く)月例会を開催した。自身も2019年5月(「宇野重規『保守主義とは何か』(中公新書、2016年)について」と2020年1月(中島岳志の「リベラル保守」論について)に報告した。研究会の活動方向については、人文研 HP (<a href="https://jinbun.doshisha.ac.jp/theme/report/2019/2019_10.html">https://jinbun.doshisha.ac.jp/theme/report/2019/2019_10.html</a>)を参照されたい。</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

**研究成果発表**

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去1年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新 日	2020年 2月14日
---	---------	----------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 4月 20 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	森 裕城

研 究 題 目	近年の衆議院総選挙における政党・候補者得票の地域性に関する研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>法学部政治過程論研究室では、衆議院総選挙が実施されるたびに各都道府県選挙管理委員会が公表した数値に基づいた地域票のデータベース（JED-M）を作成し、当該選挙の特徴を論文にまとめるという一連の作業を続けてきた。各回の選挙結果を分析するに当たって我々が意識してきたことは、なるべく同一の枠組みでデータを処理することであった。選挙のたびに分析の枠組みを変えてしまつては、1回の選挙の特徴が把握できなくなると考えるからである。ところが、近年、そうした作法が維持しづらい状況が生まれている。選挙に至るまでの政治過程の流れ（そのうちのひとつとして政局の展開がある）が選挙結果に強く影響を与える時代に入っており、過去の経験に基づくパターン化された手法で一時的に選挙分析を行うことが難しくなっているのである。</p> <p>政治的な文脈との整合性を踏まえた上での選挙結果の総合的な解釈はどのようになされるべきか。このような問題意識の下で遂行された本研究の構成は次のとおりである。</p> <p>①2017年総選挙は自民党の圧勝に終わったが、この選挙結果には突然の解散総選挙とその後の非自民政党の離合集散が多大な影響を与えたと考えられるので、データ解釈に必要な範囲で政局の展開を図式的に整理した。</p> <p>②議席の上では圧倒的な勝利を遂げた自民党がどのような得票水準を示したかを、各党の基礎票があらわれていると考えられる過去の低投票率選挙と比較しながら検討した。</p> <p>③民進党分裂と野党混乱の実相がどのようなものであり、その影響がどのようなものとして捉えられるかを、選挙区レベルの候補者立状況と得票分布のデータから検討した。</p> <p>④選挙後の政党政治の動向を追跡し、今後の展望と課題を検討した。</p> <p>以上の内容を詳細については、関係する学会等で2020年度内に発表することを予定している。</p>

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去1年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020年 4月20日
---	-----	----------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 5月 11日提出

所 属	職名	氏 名
法	教授	森 靖夫

研 究 題 目	近代日本政治史における陸軍の位置づけの再検討
研 究 成 果 の 概 要	<p>2019年度は、日本の国家総動員体制の形成過程を英米と比較しながら再検討する作業を進め、それを『同志社法学』へ2本投稿した(「戦間期イギリスにおける『国家総動員』準備(1924~1939)」408号、2019年11月、「近代日本における『国家総動員』準備の形成(1918~1927)」407号、2019年9月)。</p> <p>さらに2020年1月に、未発表の論文とこれまでの研究成果を合わせて、『「国家総動員」の時代—比較の視座から』(名古屋大学出版会、2020年)を出版した。本書は、2020年3月15日付『東京新聞』の書評欄でも取り上げられるなど、社会的にも反響があった。また、多くの研究者と、本書を通じた専門知識の交換を行うことができた。</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①~④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去1年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020年 5月11日
---	-----	----------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。



# 同志社大学

## 2019年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 4月 9日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	村田晃嗣

研 究 題 目	大統領とハリウッド
研 究 成 果 の 概 要	<p>村田晃嗣「バブル時代の政治」筒井気ユタだ編『昭和史 戦後編』(ちくま書房、2020年6月刊行予定)</p> <p>国際安全保障学会 2019年 年次大会(同志社大学、19年12月7日)</p> <p>部会2「米インド太平洋軍と地域安全保障」司会兼討論者</p> <p>笹川平和財団「アメリカ政治外交研究プロジェクト」(仮称、2020年4月より2年間)の代表者として企画準備</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	2	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表  
 本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。</li> <li>・ researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。</li> </ul>	更新日	2020 年 4 月 20 日
---	-----	-----------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 3 月 12 日提出

所 属	職 名	氏 名
法学部政治学科	助教	村田 陽

研 究 題 目	ジョン・スチュアート・ミルのデモクラシー論 ——1831 年から 1861 年にかけての政治思想史分析——
---------	--

研 究 成 果 の 概 要	<p>当該研究では、思想史研究のアプローチに基づいて、19 世紀ブリテンを代表する思想家ジョン・スチュアート・ミル (1806-1873) のデモクラシー論の分析を実施した。後期ミルの主要著作『自由論 (On Liberty, 1859)』および『代議制統治論 (Considerations on Representative Government, 1861)』をデモクラシー論の「結実点」と設定し、これらの著作が刊行されるまでの 30 年間の思想形成を分析することが、本年度の研究課題であった。ただし、「デモクラシー」と一言に述べても、ミルの民主制論の形成は、彼の時代認識や問題関心を含む多様な政治論によって支えられてきたともいえる。そのため、1831 年「時代の精神 (“ Spirit of the Age” )」を思想形成の出発点とし、政治論との関連から、1831 年以降に刊行された政治学に関連する文献だけでなく、文明論、歴史論、古代ギリシア史・プラトン論に関しても分析対象とした。ミルがデモクラシーを「政治学の中心課題」であると認識した過程を明らかにし、デモクラシーの理想を古代アテナイの政治に見出しながらも、近代代議制デモクラシーを擁護するに至った理由・背景を考察した。</p> <p>以上の研究概要に対する本年度の成果は、主に三点挙げられる。まず、ミルがデモクラシーの課題として 1830 年代中頃より認識しはじめた「多数者の専制」概念を取り上げ、この概念がフランスの思想家アレクシス・ド・トクヴィルを経由することで、後期ミルのデモクラシー論に影響を与えたことを検討した。加えて、「多数者の専制」の解決策として、ミルは「反対勢力」の役割を重視していたことが明らかになった。「多数者の専制」がトクヴィルに影響を受けた概念であったのに対して、「反対勢力」については、フランスの政治家・歴史家フランソワ・ギゾーとの関連が看取された。これらの研究成果は、村田陽「多数者の専制と反対勢力——ジョン・スチュアート・ミルのデモクラシー論」第 29 回東海地区政治思想研究会、2019 年 6 月、名古屋大学、および Minami Murata, “ The Tyranny of the Majority and Antagonism: John Stuart Mill on Democracy” , The 29th World Congress of the International Association for the Philosophy of Law and Social Philosophy (IVR): Working Group 9: Democracy III, July 2019, Luzern Universität, Luzern, Switzerland にて研究報告を実施した。他方、哲学的急進派のなかで、ミルが民主的な政治改革の問題を認識した過程については、ベンサム研究を精力的に行っている Centre Bentham (フランス) のオンライン学術誌に英語論文を投稿した (Minami Murata, “ John Stuart Mill and Political Reform: Responses to Bentham and Grote” , <i>Revue d’ études benthamiennes</i>, 16, pp. 1-18, December 2019)。当該論文では、ミルと同じ哲学的・政治的立場を共有していた功利主義者たちであるジェレミー・ベンサムとジョージ・グロートを取り上げることで、1831 年「時代の精神 (“ Spirit of the Age” )」以降のミルの政治改革論の位置付けを検討した。ミル、ベンサム、グロートの三者を比較した際、ベンサムとグロートの政治的立場が類似していたのに対して、ミルは両者の改革論を修正することで、代議制デモクラシーを擁護していたことが示された。以上の研究成果をふまえて、目下、冒頭で述べた古代アテナイの政治論と近代デモクラシーの関係を分析・考察し、来年度の研究成果公表への準備を進めている。</p>
------------------	--

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。 ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。 ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表  
 大学のすべての教員は、研究業績を **researchmap** (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を <b>researchmap</b> へ入力・更新し、 <b>researchmap</b> に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・ <b>researchmap</b> に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020 年 2 月 6 日
--	-----	-------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報 (研究アイデア、知財情報、個人情報) の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 2 月 24 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	西澤由隆

研 究 題 目	日本におけるヘイトスピーチの心的基盤と法規範形成の研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>本研究では、一般の日本人はいかなる条件のもとでマイノリティに対する差別や言葉の暴力を許容するのか、またその理由は何か、といったヘイトスピーチ（HS）に関わる心的メカニズムをサーベイ実験という方法により解明する経験的分析（A）と、2016年に成立した現行ヘイトスピーチ対策法をさらに超える新しい法規範形成の可能性を検討するという規範的考察（B）とを2本の柱として研究を進め、最終的にはこの（1）・（2）の統合を試みる（C）。</p> <p>そして、今年度は、2019年3月・4月に実施したウェブ調査（サンプル数5,000）の分析を行った。分析の結果、ヘイトスピーチ規制の正当化理由の影響が、ヘイトスピーチの対象によって異なることが明らかになった。正当化理由として、1)それが相手を不快にさせるから、2)それが相手の尊厳を傷つけるから、3)それが不公正なことだから、そして、4)それが日本社会を悪い方向に向かわせるからの4つを検討した。そして、そのいずれの理由も、規制に対する態度と正の関係のあることが確認された。併せて、「不快にするから」を除く他のすべての正当化理由において、その効果が、ヘイトスピーチの対象が在日コリアンである方が（それが、障害者であるより）大きいことが確認された。</p> <p>一方、社会的圧力のなかでも、バンドワゴン効果が働いている可能性を確認した。なお、その実質的な影響はそれほど大きくないものの、規制についての多数意見に人は迎合するようである。一方で、社会的期待迎合の影響は、いずれの実験群においても確認ができなかった。</p>

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	2	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

**研究成果発表**

本学のすべての教員は、研究業績を [researchmap \(https://researchmap.jp/\)](https://researchmap.jp/) へ入力することとしています。

- ・過去1年間の個人研究費等に係る業績等を [researchmap](https://researchmap.jp/) へ入力・更新し、[researchmap](https://researchmap.jp/) に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。
- ・[researchmap](https://researchmap.jp/) に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。

更新日

2020 年  
2 月 24 日

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 5 月 24 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	大矢根聡

研 究 題 目	日本の経済外交事例の理論的分析
---------	-----------------

研 究 成 果 の 概 要	<p>大矢根聡編『国際関係理論と日本外交史—「分断」を乗り越えられるか—』勁草書房、2020 年</p> <p>～編集および第 1・2・7 章担当</p> <p>大矢根聡「日本の国際政治学—仕切られた対話からの共創?—」『国際政治』(日本国際政治学会)、199 号、2020 年、81～96 ページ</p>
------------------	---

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。 ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新日	2020 年 5 月 28 日
---	-----	--------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 3月10日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	力久 昌幸

研 究 題 目	イギリスの EU 国民投票とイングランド・ナショナリズムの政治化に関する研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>本研究は、イギリスにおいて 2016 年 6 月に実施され、EU からの離脱への賛成票が多数となった国民投票を主な事例として取り上げて、イングランド・ナショナリズムの台頭と EU 離脱投票との関係に注目する。イングランド・ナショナリズムの政治化によって主要政党の戦略的行動にどのような変化がもたらされているのか、そして、EU 離脱派のキャンペーンにどのような特色がもたらされたのか、という点に注目して検討を進めることが本研究の主眼である。</p> <p>2019 年度の研究においては、前年度に引き続き、ナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ、欧州統合、権限移譲改革に関する既存の理論および事例研究の整理と考察、および、EU 国民投票の事例をもとにしたイングランド・ナショナリズムの政治化と主要政党の戦略的行動の変化に関する調査と分析を継続して行った。</p> <p>また、本年度は、イギリスの EU 離脱が予定されていた 10 月末（EU 離脱は実際には翌年の 1 月末となった）を見据えた 9 月中旬と、総選挙が行われた 12 月中旬の二度に渡って、ロンドンを中心としてイングランドにおいて研究調査を行った。9 月の調査では保守党下院議員のグト・ベップ（Guto Bebb）氏にインタビューを行い、12 月の調査では保守党上院議員のウィレット卿（Lord Willets）、労働党上院議員のキノック卿（Lord Kinnock）にインタビューを行った。さらに、9 月と 12 月の二度に渡ってシェフィールド大学のアンドリュー・ギャンブル（Andrew Gamble）教授と意見交換を行い、EU 離脱問題とイングランド・ナショナリズムとの関連について理解を深めることができた。</p> <p>本研究を行う中で得られた成果の一部については、「英国の総選挙と BREXIT のゆくえ」『外交』（Vol. 58, Nov./Dec. 2019）や「EU 離脱とイングランド：イングランドにおけるナショナリズムの台頭は何をもたらすのか」『同志社法学』（第 71 巻第 5 号）などの論文に反映されている。また、イギリスの EU 離脱と領域政治に関連するテーマで行った口頭発表などでも、本研究を実施する中で得られた知見の一部を取り上げて紹介することになった。</p>

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。 ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。 ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

### 研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

<p>・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。</p> <p>・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。</p>	更新 日	2020年 3月9日
--	---------	---------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

年 月 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	鈴木絢女

研 究 題 目	<p>中所得国マレーシアにおける財政と民主主義： 開発志向国家の再考に向けて</p>
研 究 成 果 の 概 要	<p>今年度は、以下の成果を得た。(1) 1970-2017年までのマレーシアの予算書のデータ分析：省庁別・部局別割当額の推移/予算種類(一般会計・開発会計)別推移/予算額および執行額の推移の分析により、1990年代半ばを境に予算配分のパターンが変化したことが明らかになった。とりわけ、財務省への配分額・割合の増加、補正予算の増加が顕著な傾向として見られ、これが主に補助金および政府系企業への配分額の増加によることがあらためて確かめられた。</p> <p>(2) 予算書データのデータベース化：ジャーナリストや市民、研究者による利用を想定して、予算データのビジュアル化を進めた。データ分析ソフトウェアを利用して、年度、省庁、予算種類、予算額・執行額について、インタラクティブに数値を表示することのできるテンプレートを作成した。データベースは、国際共同研究加速基金(A)の補助をうけ、ウェブサイトで公開する予定である。なお、当初計画していた決算書の分析は、2017年の国会図書館の移動に加えて、2018年以降の財務省、国会図書館のデータ公開の方針変更のために断念せざるを得なかったが、予算書からも決算の数値を得ることができるため、大きな問題とは考えていない。</p> <p>公表論文： 鈴木絢女「マレーシアの国家建設：エリート生成と再生産」 田中明彦・川島真編『20世紀の東アジア史』(東京大学出版会、近刊)、277-322. hou</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	③	<p>①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。</p>
--------	---	---

研究成果発表  
 本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

<p>・過去1年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。</p> <p>・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。</p>	更新日	<p>2020 年 6月22日</p>
--	-----	-------------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報(研究アイデア、知財情報、個人情報)の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020年 4月 1日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	寺田貴

研 究 題 目	日本経済外交研究：アメリカ通商政策と中国開発政策にどう影響を受けたのか(継続課題 2 年目)
研 究 成 果 の 概 要	<p>以下の成果を出版した。</p> <p>Terada, Takashi (2020) "The Evolving Frameworks for International Trade Negotiations" in T. Miller <i>et.al</i> (eds.) <i>2020 Index of Economic Freedom</i>, Heritage Foundation, pp.43-48.</p> <p>Terada, Takashi (2019) "Prospects of the Free and Open Indo-Pacific Initiatives and India-Japan Partnership" in J. Panda (ed.) <i>Scaling India-Japan Cooperation in Indo-Pacific and Beyond 2025: Corridors, Connectivity</i>, KW Publishers, pp.170-194.</p> <p>Terada, Takashi (2019) "Japan and TPP/TPP-11: opening black box of domestic political alignment for proactive economic diplomacy in face of 'Trump Shock'", <i>The Pacific Review</i> 32 (6), pp.1041-1069.</p> <p>寺田貴(2019)「「経済相互依存の罫」と環太平洋経済連携協定」<i>JFIR Review</i> No.2, pp.54-65.</p>

当該年度における研究計画達成度 (以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。)

回 答	②	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
-----	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を [researchmap \(https://researchmap.jp/\)](https://researchmap.jp/) へ入力することとしています。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を <a href="https://researchmap.jp/">researchmap</a> へ入力・更新し、<a href="https://researchmap.jp/">researchmap</a> に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。</li> <li>・ <a href="https://researchmap.jp/">researchmap</a> に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。</li> </ul>	更新日	2020 年 4月1日
---	-----	-------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。

# 同 志 社 大 学

## 2019 年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2020 年 3 月 10 日提出

所 属	職名	氏 名
法学部	教授	鷲江義勝

研 究 題 目	EU（欧州同盟）の研究
研 究 成 果 の 概 要	<p>1952年の欧州石炭鉄鋼共同体の設立を嚆矢として、現在のEUに至るまで、半世紀以上の歴史を重ねてきた欧州統合の過程は、1つの転機を迎えているように思われる。欧州統合の過程では、国家主権を徐々にEUに移譲し、欧州連邦の設立を目指す深化と欧州の諸国が新たに加盟するという拡大が常に観察され、それがEU自体の制度的発展や充実、あるいは国際的影響力の増大に繋がっていった。ところが、最近10年ほどのEUには、顕著な変化が見られる。EUの統治機構としての発展は、国家主権の移譲によって成し遂げられるため、EUの制度的発展は、加盟国の主権と常にトレードオフの関係にある。そのため、現状以上のEUへの主権の移譲は、主権国家としての加盟国の消滅に直結しかねない状況まで来ている。そのため、喫緊の課題となっているEUのガバナンスの充実がこれまで以上に困難な状況となっている。イギリスの離脱への動き自体このことを反映したものである。また、拡大についても、冷戦終結後、中東欧の国々が大量して加盟したため、加盟国数は、10年で倍以上という状況である。そのため、EUは現在、停滞状況に陥っているという指摘もある。本研究は、これまでの統合過程をあらためて振り返った上で、EUの現状を機構やガバナンスの側面から考察し直すことを目的とし、今一度大きな視野からEUの見直しを図るものである。</p>

当該年度における研究計画達成度（以下①～④のうちから、該当する評価を回答欄に記入してください。）

回 答	2	①当初の計画以上に進展している。    ②おおむね順調に進展している。 ③当初の計画よりやや遅れている。    ④当初の計画より遅れている。
--------	---	---

研究成果発表

本学のすべての教員は、研究業績を researchmap (<https://researchmap.jp/>) へ入力することとしています。

・過去 1 年間の個人研究費等に係る業績等を researchmap へ入力・更新し、researchmap に表示されている「更新日」を右記へご回答ください。  ・researchmap に関する問合せは研究開発推進課までお願いいたします。	更新 日	2020 年 3 月 10 日
---	---------	--------------------

※本報告書は大学ホームページ上で一般公開されますので、秘匿性のある情報（研究アイデア、知財情報、個人情報）の記載は行わないようご注意ください。